

令和6年度の事業報告について

令和6年度の結果

1. 高齢者数、包括職員数等について

- 資料2-2のとおり。
- 市全体の65歳以上人口は増加傾向にあり、現状、2か所の地域包括支援センター地区において65歳以上人口が6,000人を超過している。
- 2か所の地域包括支援センターで職員の欠員が発生してしている。
- 予防プランの作成件数については、一部の地域包括支援センターで件数の減少が見られるものの、全体としての件数は増加傾向にある。

2. 業務種別実績（令和3年度～令和6年度）について

- 資料2-3のとおり。
- 9か所全ての地域包括支援センターの対応件数の合計は47,502件で、前年比で2,853件増（106.4%）となった。
- 最も増加率の大きかった業種は、高齢者本人やその家族等からの初回相談対応を行う「介護予防ケアマネジメント／総合事業」であり、前年度比258件増（273.2%）となった。
- 最も減少率の大きかった業種は「認定調査」であり、前年度比305件減（45.7%）となった。
 - これは、令和6年度において要介護認定件数が減少したものではなく、新型コロナウイルスの影響（コロナ特例¹⁾）により、比較対象である令和5年度において要介護認定件数が急激に増加していたことによるもの。
 - 加えて、65歳以上人口の増加に伴う相談対応件数の増加により、認定調査に対応する時間、職員の確保が困難になっていることによるもの。

令和6年度の結果から見える課題

- 業務種別実績から、全15項目のうち13項目においてその対応件数が前年比増となっており、地域包括支援センター職員の業務負担が全体的に増加している。
- 特に、予防プラン作成件数の増加等「介護予防ケアマネジメント」に係る対応件数に大幅な増加が見られる。
- 職員の欠員もあり、職員1人あたりの業務量の増加や業務の偏り等、職員の定着率に負の影響を与えてしまう可能性がある。
- 地域ケア会議や生活支援体制整備事業等、「地域づくり」における地域包括支援センターへの期待も高まっている現状において、現行の人員体制及び業務量では、今後地域包括支援センターを適切に運営し続けることが困難になることが想定される。

今後の方針など

- 上記の現状及び課題も踏まえ、令和6年度より、地域包括支援センター運営業務委託の内容の見直しや持続可能な支援体制整備等の検討を進めている。
- 昨年度は、上記検討の一環として、6月～8月を調査期間とする「地域包括支援センター職員の業務時間集計」を実施し、職員が抱える業務負担感の数的把握、分析を行った。（当該調査結果等については、昨年度の第2回日野市地域包括支援センター運営協議会にてご報告済み）
- 加えて、地域包括支援センター運営業務委託を受託する法人へヒアリングを行い、センター運営における現状の課題把握や、委託のあり方に関する意見交換等を行った。
- 上記を踏まえ、今後も引き続き、令和9年度に予定している第6期日野市高齢者福祉総合計画策定に併せて、地域包括支援センター運営業務委託の内容等の改善を図るべく協議検討を進めていく。

経常活動収支状況(令和6年度)について

- 資料2-4のとおり。
- 法人毎に『その他経費』の取り扱いに差異もあり、センター毎の財務状況を必ずしも表しているものではないため、参考としてご確認いただくもの。
- ※ 本資料については、会議終了後に事務局にて回収いたします。（オンライン参加の委員におかれましては、個別に廃棄願います）

注： 1） 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、要介護認定調査が困難な場合に限り、申請者等の申し出により、現在の認定有効期間を延長する臨時的な措置。（「新型コロナウイルス感染症にかかる要介護認定の臨時的な取扱いについて」（令和2年2月18日厚生労働省老健局老人保健課事務連絡））

なお、当該措置については、有効期間満了日が令和5年3月31日までの被保険者に限り適用されるものであった。